



## 平成20年3月期 決算短信

平成 20年 4月 28日

上場会社名 日本プラスト株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)広瀬 信 TEL (0545) 52 - 8030  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)長谷川 勝 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日  
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,719	7.5	3,283	11.3	2,931	2.3	1,993	7.9
19年3月期	98,277	4.9	2,949	12.5	3,003	11.7	2,165	21.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	115	83	-	-	8.9	4.7	3.1
19年3月期	121	22	-	-	9.9	5.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 7百万円 19年3月期 16百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	62,027		23,490		36.8	1,327 07	
19年3月期	61,032		22,186		35.4	1,255 68	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,836百万円 19年3月期 21,610百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,995	8,412	1,705	3,734
19年3月期	5,384	4,354	485	4,903

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3	75	7 50	129	6.1	0.6
20年3月期	3	75	9 50	163	8.2	0.7
21年3月期(予想)	3	75	7 50	-	7.3	-

(注) 20年3月期期末配当金には記念配当 2円 00銭を含みます。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	51,200	3.5	1,350	26.5	1,320	27.4	800	38.6	46	48
通期	107,000	1.2	2,700	17.7	2,650	9.5	1,750	12.2	101	69

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 除外 0社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 19,410,000株 19年3月期 19,410,000株

期末自己株式数 20年3月期 2,201,626株 19年3月期 2,199,558株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	63,244	12.4	826	8.2	907	17.6	639	69.9
19年3月期	56,229	5.2	901	11.4	771	23.6	375	65.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	37	07	-	-
19年3月期	21	01	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	45,201		16,361		36.1	949	13	
19年3月期	45,287		16,208		35.7	940	28	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,361百万円 19年3月期 16,208百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	30,000	5.5	220	41.0	280	29.3	160	49.5	9	28
通期	63,000	0.3	400	51.6	600	33.9	360	43.6	20	88

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格高騰に起因する原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の急激な下落や為替相場の変動などにより金融市場に混乱が生じており先行き不透明な状況が続くなか、中国を中心とするアジア経済は高い成長率を維持いたしました。

一方、わが国経済は、個人消費が伸び悩むものの、輸出や設備投資を中心に企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループの売上高は、日本国内のカーテンエアバッグモジュールの受注増や中国の新車立ち上げによる生産増加により、105,719百万円と前期比7.5%の増収となりました。

一方、利益面では、日本国内は税制改正に伴う減価償却費増等はあったものの、増収効果で吸収でき、特に中国子会社の好調維持やタイ子会社の早期黒字化が大きく貢献し、北米子会社の減収影響等による落込みをカバーでき、全体としては営業利益が前期比11.3%増の3,283百万円となりました。しかし、経常利益につきましては円高に伴う為替差損計上影響等に伴い、前期比2.3%減の2,931百万円となり、また、メキシコ子会社の税負担増等に伴い、当期純利益は前期比7.9%減の1,993百万円となりました。

売上高の状況を事業別に見ますと、自動車部品事業の売上高は105,638百万円、うち安全部品部門のハンドルは17,326百万円、エアバッグは44,049百万円、また樹脂部品部門は44,262百万円となり、その他事業の売上高は80百万円となりました。

今後の経済環境につきましては、減速感を強めつつある米国経済のわが国輸出への影響や、食品・エネルギー価格の上昇による購買力の抑制で個人消費の低迷が懸念されるなどわが国経済を取り巻く環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、現時点における次期の業績見通しにつきましては、売上高は日本、北米事業がやや伸び悩みますものの、中国事業が引き続き成長を持續することにより、107,000百万円と前期比1.2%の増収を見込んでおります。一方、利益につきましては労務費や減価償却費等のグローバル化への対応費用増により、営業利益は2,700百万円と前期比17.7%の減益、経常利益は2,650百万円と前期比9.5%の減益、また、当期純利益は、1,750百万円と前期比12.2%の減益を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8,995百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは8,412百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,705百万円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は3,734百万円と、前期末に比較し1,169百万円減少しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第68期 平成18年3月期	第69期 平成19年3月期	第70期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.8	35.4	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	29.6	14.8
債務償還年数(年)	1.5	2.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6	16.6	26.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、収益の向上に努めるとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、研究開発や海外事業の強化等、将来の事業展開のための資金に有効に活用するとともに、財務体質の強化を図ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

## 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成20年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が47.4%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が46.4%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本田技研工業(株)は、提出日現在において当社の議決権の23.3%を所有しており、その他の関係会社に該当しております。また、当社は同社より監査役(非常勤)1名を招聘しております。

## 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優位な品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外子会社7社及び国内子会社2社、関連会社3社で構成され、自動車部品事業を主な事業とし、安全部品、樹脂部品部門に区分しております。また、自動車以外の拡販・サービス業務等をその他事業として展開しております。

1. 当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

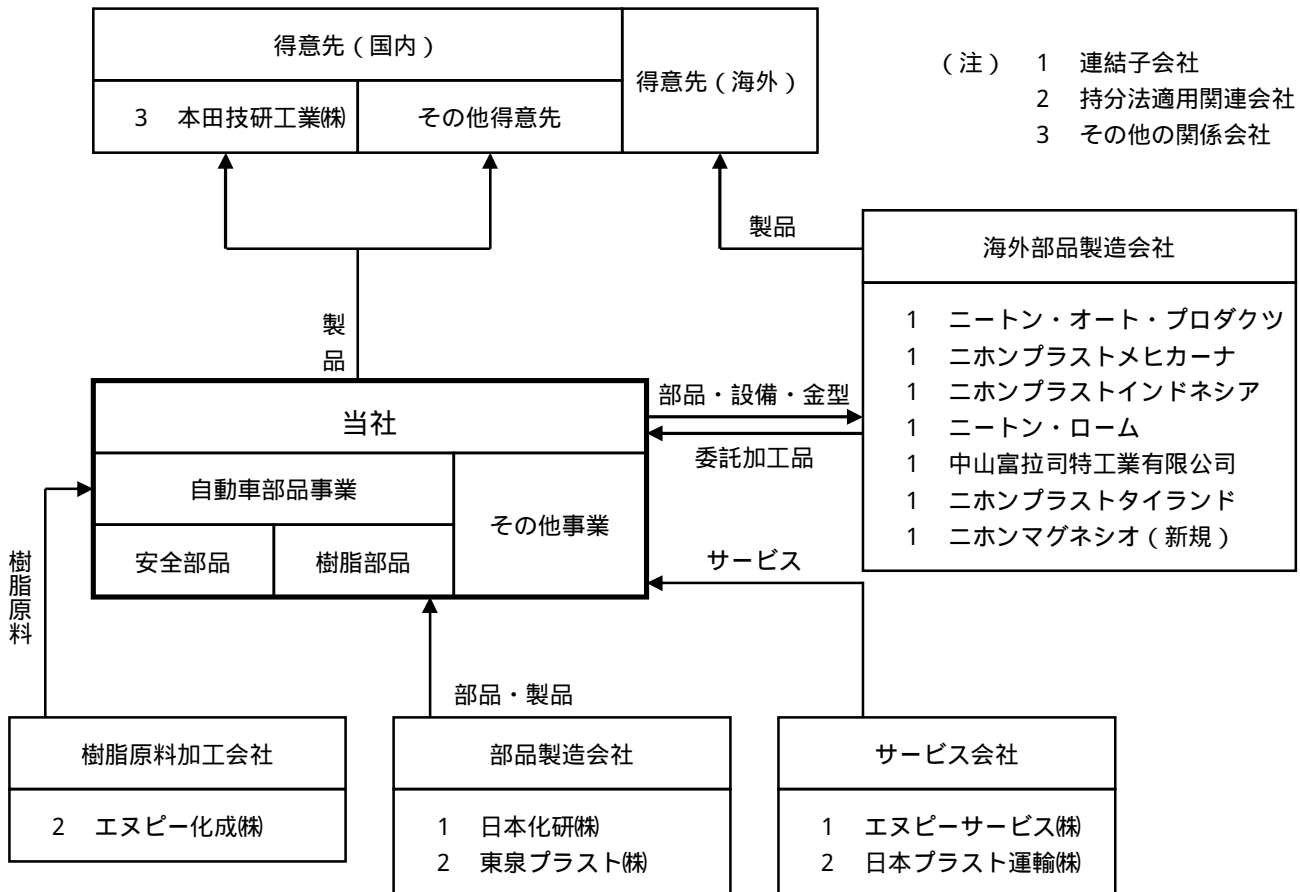
### (1) 自動車部品事業

安全部品.....当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ロームで主に製造しております。また作業工程の一部を連結子会社のニホンプラスチックメヒカーナ、ニホンプラスチックインドネシア、中山富拉司特、ニホンプラスチックタイランド及びニホンマグネシオに委託し国内、海外自動車メーカーに販売しております。

樹脂部品.....当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム、ニホンプラスチックメヒカーナ、中山富拉司特が製造するほか日本化研(株)にその作業工程の一部を委託し国内、海外自動車メーカー並びに取引先に販売しております。

(2) その他事業.....当社が製造、販売するほか連結子会社のエヌピーサービス(株)に当社の事務処理に関するサービス業務を主として委託しております。

2. 事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に誇り得る商品をつくり 顧客に奉仕し 社会に寄与する」を経営理念として、創業以来自動車部品業界での事業活動に取り組んでまいりました。今後もこの経営理念を旗印に、日本プラストグループの企業価値を高めることが、株主、顧客をはじめとする企業の利害関係者の期待に応えることであると考えております。企業環境はますます厳しく、またグローバルな展開の中で的確な舵取りが従来にも増して必要となりますが、当社は常に「顧客に奉仕」「社会に寄与」を念頭に経営に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び売上高経常利益率を目標とする経営指標に掲げ、さらに一層の利益ある成長をめざしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

経営を取り巻く環境がグローバル規模で厳しさを増すなか、当社グループは、将来的な事業の成長発展を期すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

##### 売上高の拡大

長期ビジョンの達成に向けては、商品軸と地域軸でのセグメント別の中期受注戦略に基づく受注の拡大とグローバル展開の加速化が重要な課題となりますが、特に海外事業については、今後の成長の原動力と期待される新興市場への商圏拡大に視点を定めた事業の強化・拡充をさらに進めてまいります。

##### 価格競争に打勝つための源流コスト改革

グローバルでの価格競争に打勝つため、原価企画活動並びにMCR活動での「利益の見える化」を図るとともに、設計、製造、調達、物流、型・生産設備等あらゆる領域に亘るコスト改革に取り組んでまいります。

##### お客様に喜ばれる魅力ある商品の開発

“お客様に喜ばれる魅力ある商品作り”をめざして、次世代商品・新商品等の高付加価値商品の開発や新技術・新工法の創造によるNP Way技術の確立に努めるとともに、超短プロセス体制の拡充、システム開発体制の拡充、先行開発体制の拡充等により設計・開発体制をさらに強化してまいります。

##### 品質競争力の強化で顧客信頼度の向上

T Sマネジメントシステムの強化、海外拠点のISO/T S認証取得推進、取引先品質体制の強化支援により品質システムをさらに充実させるとともに、市場クレームの低減、搬入不良の低減、グローバル品質の向上により業界トップレベルの品質を確保し、お客様からの信頼を不動なものとしてまいります。

##### 経営管理機能の充実によるグループ価値の向上

事業のグローバル化に対応するため、グループ連携機能の強化や人材育成に引き続き注力してまいります。また、企業の社会的責任を果たすため、環境ISOの推進、日本プラストコーポレートガバナンス活動の推進、内部統制の推進等にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載致します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,988,550		3,739,591		1,248,959
2 受取手形及び売掛金	3	13,642,970		14,038,224		395,253
3 有価証券		30,212		-		30,212
4 たな卸資産		8,915,630		9,145,612		229,981
5 繰延税金資産		1,324,912		727,594		597,317
6 その他		1,692,492		1,918,517		226,024
7 貸倒引当金		33,959		25,496		8,462
流動資産合計		30,560,810	50.0	29,544,044	47.6	1,016,766
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	14,794,061		16,025,629		
減価償却累計額		7,701,315	7,092,746	7,739,445	8,286,184	1,193,438
(2) 機械装置及び運搬具	2	27,563,882		29,027,329		
減価償却累計額		19,528,016	8,035,866	19,377,758	9,649,570	1,613,704
(3) 工具器具備品		34,056,271		34,831,597		
減価償却累計額		29,047,916	5,008,354	29,890,451	4,941,146	67,208
(4) 土地	2		4,435,929		4,472,027	36,098
(5) 建設仮勘定			905,023		546,621	358,402
有形固定資産合計		25,477,920	41.7	27,895,550	44.9	2,417,630
2 無形固定資産		139,340	0.2	135,598	0.2	3,741
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,375,410		1,825,663		549,747
(2) 長期貸付金		36,067		16,173		19,894
(3) 繰延税金資産		679,196		887,960		208,764
(4) その他		1,774,000		1,729,309		44,691
(5) 貸倒引当金		10,280		6,890		3,390
投資その他の資産 合計		4,854,395	7.9	4,452,217	7.1	402,178
固定資産合計		30,471,656	49.9	32,483,366	52.3	2,011,710
資産合計		61,032,467	100.0	62,027,411	100.0	994,944

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	3	15,319,505		17,395,701		2,076,196
2	2	5,902,284		5,039,259		863,024
3		387,015		43,409		343,606
4		972,272		1,046,998		74,726
5		40,000		50,000		10,000
6		404,000		-		404,000
7	3	5,692,123		5,590,637		101,486
流動負債合計		28,717,201	47.0	29,166,005	47.0	448,804
固定負債						
1	2	6,661,260		5,938,485		722,775
2		2,984,989		2,980,259		4,729
3		370,888		395,226		24,337
4		77,940		24,390		53,550
5		33,323		32,286		1,036
固定負債合計		10,128,402	16.5	9,370,648	15.1	757,754
負債合計		38,845,603	63.6	38,536,654	62.1	308,949
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1		3,206,062	5.2	3,206,062	5.1	-
2		3,184,500	5.2	3,184,500	5.1	-
3		16,776,006	27.4	18,603,073	29.9	1,827,066
4		2,024,227	3.3	2,025,912	3.2	1,685
株主資本合計		21,142,342	34.6	22,967,724	37.0	1,825,381
評価・換算差額等						
1		917,141	1.5	558,410	0.9	358,730
2		448,672	0.7	689,400	1.1	240,728
評価・換算差額等合計		468,468	0.7	130,990	0.2	599,459
少数株主持分		576,052	0.9	654,023	1.0	77,971
純資産合計		22,186,863	36.3	23,490,757	37.8	1,303,893
負債純資産合計		61,032,467	100.0	62,027,411	100.0	994,944

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			98,277,616	100.0	105,719,184	100.0	7,441,568	
売上原価	2		89,277,231	90.8	96,162,985	90.9	6,885,753	
売上総利益			9,000,384	9.1	9,556,199	9.0	555,814	
販売費及び一般管理費	1,2		6,050,542	6.1	6,272,413	5.9	221,871	
営業利益			2,949,842	3.0	3,283,785	3.1	333,943	
営業外収益								
1 受取利息		104,752			86,055			
2 受取配当金		51,829			71,444			
3 投資不動産賃貸料		62,196			62,196			
4 為替差益		36,358			-			
5 持分法による投資利益		16,305			-			
6 輸入関税引当戻入益		80,378			-			
7 雑収入		320,190	672,012	0.6	272,733	492,428	0.4	179,583
営業外費用								
1 支払利息		302,537			335,470			
2 金型除却損		48,903			-			
3 機械・工具等処分損		102,606			136,053			
4 持分法による投資損失		-			7,711			
5 為替差損		-			232,197			
6 雑損失		164,511	618,559	0.6	133,535	844,968	0.7	226,409
経常利益			3,003,295	3.0	2,931,245	2.7	72,049	
特別利益								
1 関係会社整理損失 引当金戻入益		-			295,529			
2 退職者医療保障費 返還益		135,617	135,617	0.1	-	295,529	0.2	159,911
特別損失								
1 関係会社整理損失 引当金繰入額		404,000			-			
2 固定資産処分損	3	70,471			12,912			
3 投資有価証券売却損		32,599			-			
4 その他特別損失		49	507,120	0.5	-	12,912	0.0	494,208
税金等調整前当期 純利益			2,631,791	2.6	3,213,862	3.0	582,070	
法人税、住民税 及び事業税		954,276			749,129			
法人税等調整額		517,341	436,935	0.4	371,433	1,120,563	1.0	683,628
少数株主利益			29,765	0.0	99,909	0.0	70,143	
当期純利益			2,165,090	2.2	1,993,389	1.8	171,701	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	14,832,427	33,677	21,189,313
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			72,535		72,535
剰余金の配当			64,653		64,653
役員賞与(注1)			75,000		75,000
海外子会社従業員奨励福利基金 (注2)			9,322		9,322
当期純利益			2,165,090		2,165,090
自己株式の取得				1,990,550	1,990,550
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,943,579	1,990,550	46,971
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	16,776,006	2,024,227	21,142,342

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,520,581	641,031	879,550	550,962	22,619,826
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					72,535
剰余金の配当					64,653
役員賞与(注1)					75,000
海外子会社従業員奨励福利基金 (注2)					9,322
当期純利益					2,165,090
自己株式の取得					1,990,550
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	603,440	192,359	411,081	25,089	385,991
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	603,440	192,359	411,081	25,089	432,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	917,141	448,672	468,468	576,052	22,186,863

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 中山富拉司特工業有限公司(広東省)が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	16,776,006	2,024,227	21,142,342
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			129,286		129,286
海外子会社従業員奨励福利基金 (注)			37,036		37,036
当期純利益			1,993,389		1,993,389
自己株式の取得				1,685	1,685
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,827,066	1,685	1,825,381
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	18,603,073	2,025,912	22,967,724

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	917,141	448,672	468,468	576,052	22,186,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					129,286
海外子会社従業員奨励福利基金 (注)					37,036
当期純利益					1,993,389
自己株式の取得					1,685
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	358,730	240,728	599,459	77,971	521,487
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	358,730	240,728	599,459	77,971	1,303,893
平成20年3月31日 残高 (千円)	558,410	689,400	130,990	654,023	23,490,757

(注) 中山富拉司特工業有限公司(広東省)が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	2,631,791	3,213,862	582,070
2		減価償却費	4,321,648	5,148,382	826,733
3		貸倒引当金の増減( )額	2,476	11,107	13,584
4		賞与引当金の増減( )額	20,412	74,726	54,313
5		役員賞与引当金の増減( )額	40,000	10,000	30,000
6		退職給付引当金の増減( )額	62,526	4,729	67,255
7		役員退職慰労引当金の増減( )額	48,927	24,337	24,590
8		関係会社整理損失引当金の増減( )額	404,000	404,000	808,000
9		受取利息及び受取配当金	156,582	157,499	917
10		支払利息	302,537	335,470	32,933
11		為替差損( 差益)	34,236	18,466	15,769
12		持分法による投資損失( 利益)	16,305	7,711	24,016
13		有形固定資産処分損	221,982	148,966	73,015
14		投資有価証券売却損( 益)	32,599	-	32,599
15		売上債権の増( )減額	492,303	431,000	61,303
16		たな卸資産の増( )減額	1,636,886	368,806	1,268,080
17		仕入債務の増減( )額	1,669,637	2,162,906	493,268
18		未払消費税等の増減( )額	6,142	134,230	128,088
19		役員賞与の支払額	75,000	-	75,000
20		その他	859,982	363,573	1,223,555
		小計	6,493,386	10,228,558	3,735,171
21		利息及び配当金の受取額	156,582	157,499	917
22		利息の支払額	323,941	344,041	20,099
23		法人税等の( 支払額)還付額	941,197	1,046,941	105,744
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			5,384,830	8,995,075	3,610,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有価証券の売却による収入	2	30,212	30,209
2		有形固定資産の取得による支出	5,913,878	8,560,134	2,646,255
3		有形固定資産の売却による収入	112,448	48,400	64,047
4		投資有価証券の取得による支出	17,179	20,399	3,219
5		投資有価証券の売却による収入	1,453,460	321	1,453,138
6		貸付けによる支出	202,900	106,494	96,406
7		貸付金の回収による収入	205,212	123,374	81,838
8		その他	8,106	72,400	64,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			4,354,728	8,412,318	4,057,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入れによる収入	6,424,405	4,370,826	2,053,578
2		短期借入金の返済による支出	6,954,650	5,446,186	1,508,463
3		長期借入れによる収入	5,269,200	2,876,514	2,392,685
4		長期借入金の返済による支出	3,096,338	3,367,018	270,680
5		自己株式の取得による支出	1,988,972	88	1,988,884
6		配当金の支払額	137,188	129,286	7,902
7		少数株主への配当金の支払額	2,200	10,461	8,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			485,744	1,705,698	1,219,954
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			21,167	46,097	67,264
<b>現金及び現金同等物の増加( 減少)額</b>					
			565,524	1,169,039	1,734,563
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			4,338,106	4,903,630	565,524
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>					
			4,903,630	3,734,591	1,169,039

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラスチックインドネシア ニホンプラスチックメヒカーナ ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラスチックタイランド</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社 株式会社プロステック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラスチックインドネシア ニホンプラスチックメヒカーナ ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラスチックタイランド ニホンマグネシオ</p> <p>上記のうち、ニホンマグネシオについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社プロステックは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスチック株式会社 日本プラスチック運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスチック株式会社 日本プラスチック運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 前連結会計年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>□ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>□ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法)によっております。在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。</p>	<p>たな卸資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。 (会計方針の変更) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ287,861千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ238,167千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 前連結会計年度に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>賞与引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 前連結会計年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建売掛金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度に同じ</p> <p>ヘッジ方針 前連結会計年度に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 前連結会計年度に同じ</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建売掛金						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じ</p>						

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,610,811千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。			1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 303,973千円			投資有価証券(株式) 292,757千円		
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。			2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物及び構築物	1,891,102千円	担保提供 資産	建物及び構築物	1,745,392千円
	機械装置及び運搬具	939,010		機械装置及び運搬具	757,462
	土地	3,185,607		土地	3,185,607
	合計	6,015,720		合計	5,688,462
債務金額	短期借入金	2,429,600千円	債務金額	短期借入金	2,509,400千円
	長期借入金	5,299,700		長期借入金	4,686,100
	合計	7,729,300		合計	7,195,500
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度満期手形の金額は、次のとおりであります。			3		
受取手形 116,656千円					
支払手形 2,235,623					
その他(設備支払手形) 222,722					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造材料、運搬費</td><td style="text-align: right;">1,636,733</td></tr> <tr><td>役員及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,571,437</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">344,365</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,104</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,927</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,358</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,692,574千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,409</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,889</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">70,471</td></tr> </tbody> </table>	荷造材料、運搬費	1,636,733	役員及び従業員給料手当	1,571,437	賞与引当金繰入額	344,365	役員賞与引当金繰入額	40,000	退職給付費用	150,104	役員退職慰労引当金繰入額	48,927	減価償却費	158,358	種類	金額(千円)	建物及び構築物	58,409	機械装置及び運搬具	10,889	工具器具備品	1,172	計	70,471	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造材料、運搬費</td><td style="text-align: right;">1,618,360</td></tr> <tr><td>役員及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,553,260</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">369,248</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187,969</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194,061</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,859,077千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,912</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12,912</td></tr> </tbody> </table>	荷造材料、運搬費	1,618,360	役員及び従業員給料手当	1,553,260	賞与引当金繰入額	369,248	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	187,969	役員退職慰労引当金繰入額	45,787	減価償却費	194,061	種類	金額(千円)	建物及び構築物	12,912	計	12,912
荷造材料、運搬費	1,636,733																																												
役員及び従業員給料手当	1,571,437																																												
賞与引当金繰入額	344,365																																												
役員賞与引当金繰入額	40,000																																												
退職給付費用	150,104																																												
役員退職慰労引当金繰入額	48,927																																												
減価償却費	158,358																																												
種類	金額(千円)																																												
建物及び構築物	58,409																																												
機械装置及び運搬具	10,889																																												
工具器具備品	1,172																																												
計	70,471																																												
荷造材料、運搬費	1,618,360																																												
役員及び従業員給料手当	1,553,260																																												
賞与引当金繰入額	369,248																																												
役員賞与引当金繰入額	50,000																																												
退職給付費用	187,969																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,787																																												
減価償却費	194,061																																												
種類	金額(千円)																																												
建物及び構築物	12,912																																												
計	12,912																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	93,353	2,106,205	-	2,199,558
合計	93,353	2,106,205	-	2,199,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,106,205株は、固定価格取引により取得した増加2,096,000株及び単元未満株式の買取による増加8,538株並びに持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,667株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,535	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	64,653	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,643	利益剰余金	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	2,199,558	2,068	-	2,201,626
合計	2,199,558	2,068	-	2,201,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,068株は、単元未満株式の買取による増加90株及び持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,978株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,643	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	64,642	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,119	利益剰余金	5.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,988,550千円	現金及び預金勘定	3,739,591千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	84,920	預入期間3ヶ月を超える定期預金	5,000
現金及び現金同等物	4,903,630	現金及び現金同等物	3,734,591

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	707,595	1,865,237	1,157,642
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	707,595	1,865,237	1,157,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合計	707,595	1,865,237	1,157,642

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,453,460	-	32,599

## 3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	30,212
計	30,212
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	303,973
計	303,973
(3) その他有価証券	
非上場株式	206,200
計	206,200

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
(満期保有目的の債券)	
その他	30,212
合計	30,212

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723,081	1,322,494	599,413
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	723,081	1,322,494	599,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,675	4,511	164
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	4,675	4,511	164
合計	727,756	1,327,005	598,248

## 2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	-
計	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	292,757
計	292,757
(3) その他有価証券	
非上場株式	205,900
計	498,657

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,446,181	42,701,303	4,130,130	98,277,616	-	98,277,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,670,401	25,881	2,565,875	8,262,158	(8,262,158)	-
計	57,116,583	42,727,184	6,696,006	106,539,774	(8,262,158)	98,277,616
営業費用	56,346,112	41,173,805	6,068,359	103,588,277	(8,260,504)	95,327,773
営業利益	770,470	1,553,378	627,647	2,951,497	(1,654)	2,949,842
資産	37,841,497	16,062,927	6,872,667	60,777,093	255,373	61,032,467

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....インドネシア・中国・タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,860,504千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

4 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は40,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,012,307	41,540,305	6,166,571	105,719,184	-	105,719,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,583,470	4,607	5,243,705	10,831,783	(10,831,783)	-
計	63,595,777	41,544,913	11,410,277	116,550,967	(10,831,783)	105,719,184
営業費用	62,736,610	40,527,277	9,992,394	113,256,282	(10,820,883)	102,435,399
営業利益	859,166	1,017,636	1,417,882	3,294,685	(10,899)	3,283,785
資産	41,333,590	15,473,757	9,653,012	66,460,360	(4,432,948)	62,027,411

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....インドネシア・中国・タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,759,977千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

4 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は287,861千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は238,167千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	42,701,303	5,717,785	48,419,088
連結売上高(千円)			98,277,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	5.8	49.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....中国・イギリス・タイ・台湾他

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	41,540,305	8,642,164	50,182,470
連結売上高(千円)			105,719,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.2	8.1	47.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) その他の地域.....中国・イギリス・タイ・ドイツ他

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 23.3		当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	15,839,291	売掛金	2,519,394
								営業取引(材料の仕入)	2,352,640	買掛金	18,161

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は該当期間で記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エヌピー化成株式会社	群馬県佐波郡	75,000	合成樹脂の着色並びにブレンド	直接 30.0	兼任 1人	樹脂原料の購入先	着色ブレンド原料の購入	563,425	支払手形及び買掛金	119,980
								原材料の支給	402,664	流動資産 その他	87,967
関連会社	東泉プラスチック株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	兼任 2人	当社自動車部品の購入先	自動車樹脂部品の購入	2,851,210	支払手形及び買掛金	499,783
								原材料・部品の支給	408,259	流動資産 その他	64,556
関連会社	日本プラスチック運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	兼任 1人	当社製品の運送業務の委託先	製品の運送	262,249	支払手形及び買掛金	49,680
										流動負債 その他	26,419

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エヌピー化成株式会社、東泉プラスチック株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスチック運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 23.3		当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	17,431,848	売掛金	2,266,558
								営業取引(材料の仕入)	2,488,773	買掛金	32,299

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は該当期間で記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エヌピー化成株式会社	群馬県佐波郡	75,000	合成樹脂の着色並びにブレンド	直接 30.0	兼任 1人	樹脂原料の購入先	着色ブレンド原料の購入	150,025	支払手形及び買掛金	
								原材料の支給	131,374	流動資産 その他	
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	兼任 2人	当社自動車部品の購入先	自動車樹脂部品の購入	2,653,619	支払手形及び買掛金	542,148
								原材料・部品の支給	328,545	流動資産 その他	61,623
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	兼任 1人	当社製品の運送業務の委託先	製品の運送	275,726	支払手形及び買掛金	51,490
										流動負債 その他	25,829

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エヌピー化成株式会社、東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,255円68銭	1株当たり純資産額	1,327円07銭
1株当たり当期純利益	121円22銭	1株当たり当期純利益	115円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,165,090千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,993,389千円
普通株式に係る当期純利益	2,165,090	普通株式に係る当期純利益	1,993,389
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,860,574株	普通株式の期中平均株式数	17,209,434株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金		1,499,955		958,782		541,173
2 受取手形	4	351,489		709,356		357,867
3 売掛金	1	11,972,141		12,303,117		330,976
4 有価証券		30,212		-		30,212
5 製品		305,534		391,047		85,512
6 原材料		891,802		1,148,050		256,247
7 仕掛品		844,565		799,035		45,529
8 貯蔵品		1,537,399		1,239,105		298,294
9 前払金	1	925,951		959,082		33,131
10 前払費用		10,055		11,392		1,336
11 未収入金	1	339,327		338,381		946
12 繰延税金資産		971,608		539,090		432,517
13 その他	1	198,835		209,811		10,976
14 貸倒引当金		4,334		4,578		243
流動資産合計		19,874,544	43.8	19,601,674	43.3	272,869
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物	2	8,352,473		8,790,901		
減価償却累計額		4,534,690	3,817,782	4,712,155	4,078,745	260,963
(2) 構築物	2	725,345		717,483		
減価償却累計額		604,030	121,315	582,602	134,880	13,565
(3) 機械及び装置	2	14,787,759		15,305,935		
減価償却累計額		10,306,526	4,481,232	10,963,109	4,342,826	138,406
(4) 車両運搬具		256,979		238,188		
減価償却累計額		182,978	74,000	181,628	56,560	17,439
(5) 工具器具備品		21,930,670		22,688,784		
減価償却累計額		19,443,819	2,486,851	20,515,845	2,172,938	313,912
(6) 土地	2		3,303,145		3,569,357	266,211
(7) 建設仮勘定			199,883		43,060	156,823
有形固定資産合計			14,484,210		14,398,368	85,841
<b>2 無形固定資産</b>						
(1) 電話加入権			13,291		13,291	-
(2) その他			1,213		1,057	155
無形固定資産合計			14,505		14,349	155
<b>3 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券			1,511,384		1,134,160	377,224
(2) 関係会社株式			5,837,185		6,326,012	488,826
(3) 出資金			1,090,100		1,096,419	6,318
(4) 関係会社出資金			1,184,000		1,184,000	-
(5) 従業員長期貸付金			14,663		11,322	3,341
(6) 長期前払費用			439,355		389,732	49,623
(7) 差入保証金			33,735		34,636	901
(8) 繰延税金資産			666,060		870,503	204,442
(9) その他			145,083		147,551	2,468
(10) 貸倒引当金			6,890		6,890	-
投資その他の資産 合計			10,914,680	24.1	11,187,448	272,768
固定資産合計			25,413,396	56.1	25,600,166	186,770
資産合計			45,287,940	100.0	45,201,841	86,098

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	1.4	8,215,421		8,842,794		627,372
2	1	4,003,137		4,390,836		387,699
3		475,100		799,900		324,800
4	2	2,417,600		2,497,400		79,800
5		545,442		971,092		425,649
6	1	810,391		883,694		73,302
7		119,294		21,717		97,577
8		92,843		79,821		13,021
9		930,000		1,006,000		76,000
10		40,000		50,000		10,000
11	1.4	2,401,066		1,243,167		1,157,899
12		404,000		-		404,000
		20,454,296	45.1	20,786,423	45.9	332,126
<b>流動負債合計</b>						
<b>固定負債</b>						
1	2	5,272,700		4,671,100		601,600
2		2,952,922		2,957,659		4,737
3		367,108		393,351		26,242
4		32,030		32,030		-
		8,624,761	19.0	8,054,141	17.8	570,620
		29,079,058	64.2	28,840,564	63.8	238,493
<b>負債合計</b>						
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1		3,206,062	7.0	3,206,062	7.0	-
2						
		3,184,500		3,184,500		
		3,184,500	7.0	3,184,500	7.0	-
3						
		459,015		459,015		
		69,740		69,740		
		6,977		4,090		
		93,338		93,338		
		9,300,000		9,500,000		
		989,887		1,302,558		
		10,918,960	24.1	11,428,743	25.2	509,783
4		2,015,379	4.4	2,015,467	4.4	88
		15,294,143	33.7	15,803,839	34.9	509,695
<b>株主資本合計</b>						
<b>評価・換算差額等</b>						
<b>その他有価証券</b>						
		914,738	2.0	557,437	1.2	357,300
<b>評価差額金</b>						
		914,738	2.0	557,437	1.2	357,300
<b>評価・換算差額等</b>						
<b>合計</b>						
		16,208,882	35.7	16,361,276	36.1	152,394
<b>純資産合計</b>						
		45,287,940	100.0	45,201,841	100.0	86,098
<b>負債純資産合計</b>						

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		56,229,043	100.0		63,244,129	100.0	7,015,086
売上原価								
1 製品期首たな卸高		317,804			305,534			
2 当期製品製造原価	2	51,564,976			58,595,043			
合計		51,882,781			58,900,578			
3 製品期末たな卸高		305,534	51,577,246	91.7	391,047	58,509,530	92.5	6,932,284
売上総利益			4,651,796	8.2		4,734,598	7.4	82,802
販売費及び一般管理費	2							
1 荷造材料、運搬費		1,399,633			1,399,265			
2 役員及び従業員給料手当		927,708			926,537			
3 賞与引当金繰入額		170,190			184,098			
4 役員賞与引当金繰入額		40,000			50,000			
5 退職給付費用		148,964			161,600			
6 役員退職慰労引当金繰入額		46,647			43,912			
7 福利厚生費		177,275			175,896			
8 外部委託料		226,316			255,563			
9 賃借料		85,601			83,181			
10 消耗器具備品費		107,504			213,063			
11 旅費交通費		65,512			52,742			
12 減価償却費		41,713			39,320			
13 貸倒引当金繰入額		184			243			
14 その他		313,374	3,750,627	6.6	322,555	3,907,981	6.1	157,354
営業利益			901,169	1.6		826,616	1.3	74,552
営業外収益								
1 受取利息		2,533			2,134			
2 受取配当金	1	104,998			478,476			
3 投資不動産賃貸料		62,196			62,196			
4 雑収入		89,839	259,567	0.4	95,502	638,309	1.0	378,742
営業外費用								
1 支払利息		132,055			162,233			
2 金型除却損		48,903			-			
3 機械・工具等処分損		136,414			129,467			
4 為替差損		-			213,633			
5 雑損失		71,406	388,780	0.6	51,610	556,944	0.8	168,164
経常利益			771,956	1.3		907,982	1.4	136,025
特別利益								
関係会社整理損失 引当金戻入益		-	-	-	231,692	231,692	0.3	231,692
特別損失								
1 関係会社整理損失 引当金繰入額		404,000			-			
2 固定資産処分損	3	70,327			6,975			
3 関係会社株式評価損		50,168			-			
4 投資有価証券売却損		32,599	557,094	0.9	-	6,975	0.0	550,119
税引前当期純利益			214,861	0.3		1,132,698	1.7	917,837
法人税、住民税及び 事業税		293,847			73,481			
法人税等調整額		454,932	161,084	0.2	420,148	493,629	0.7	654,713
当期純利益			375,945	0.6		639,069	1.0	263,124

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計		
				資産買 換差益 積立金	特別償 却積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	459,015	69,740	12,751	93,338	8,800,000	1,320,357	10,755,204	26,407	17,119,360
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩し(注)					2,886			2,886			
特別償却積立金の取崩し					2,886			2,886			
別途積立金の積立て(注)							500,000	500,000			
剰余金の配当(注)								72,535	72,535		72,535
剰余金の配当								64,653	64,653		64,653
役員賞与(注)								75,000	75,000		75,000
当期純利益								375,945	375,945		375,945
自己株式の取得										1,988,972	1,988,972
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)					5,773		500,000	330,469	163,756	1,988,972	1,825,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	459,015	69,740	6,977	93,338	9,300,000	989,887	10,918,960	2,015,379	15,294,143

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,517,438	18,636,798
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の取崩し(注)		
特別償却積立金の取崩し		
別途積立金の積立て(注)		
剰余金の配当(注)		72,535
剰余金の配当		64,653
役員賞与(注)		75,000
当期純利益		375,945
自己株式の取得		1,988,972
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	602,700	602,700
事業年度中の変動額合計 (千円)	602,700	2,427,916
平成19年3月31日 残高 (千円)	914,738	16,208,882

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月 31日)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計		
				資産買 換差益 積立金	特別償 却積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	459,015	69,740	6,977	93,338	9,300,000	989,887	10,918,960	2,015,379	15,294,143
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩し					2,886			2,886			
別途積立金の積立て							200,000	200,000			
剰余金の配当								129,286	129,286		129,286
当期純利益								639,069	639,069		639,069
自己株式の取得										88	88
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)					2,886		200,000	312,670	509,783	88	509,695
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,206,062	3,184,500	459,015	69,740	4,090	93,338	9,500,000	1,302,558	11,428,743	2,015,467	15,803,839

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	914,738	16,208,882
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の取崩し		
別途積立金の積立て		
剰余金の配当		129,286
当期純利益		639,069
自己株式の取得		88
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	357,300	357,300
事業年度中の変動額合計 (千円)	357,300	152,394
平成20年3月31日 残高 (千円)	557,437	16,361,276

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 金型 ……個別法による原価法 その他……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ280,559千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ221,208千円減少しております。 無形固定資産……定額法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金の利息 外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については、振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金				
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>				

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,208,882千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 外部委託料は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費のその他に186,233千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は36,746千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)		1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)		
(1) 売掛金	4,818,746千円	(1) 売掛金	4,031,477千円	
(2) 前払金	307,414	(2) 前払金	207,427	
(3) 未収入金	159,146	(3) 未収入金	141,550	
(4) その他流動資産	535	(4) その他流動資産	108	
(債務)		(債務)		
(1) 支払手形	679,330千円	(1) 支払手形	631,910千円	
(2) 買掛金	767,429	(2) 買掛金	850,547	
(3) 未払金	9,040	(3) 未払費用	44,778	
(4) 未払費用	44,663	(4) 設備支払手形	94,830	
(5) 設備支払手形	111,770			
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物	1,708,958千円	建物	1,580,068千円
	構築物	60,449	構築物	48,703
	機械及び装置	819,220	機械及び装置	638,080
	土地	2,925,188	土地	2,925,188
	合計	5,513,817	合計	5,192,041
債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,417,600千円を含む)	7,690,300千円	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,497,400千円を含む)	7,168,500千円
	合計	7,690,300	合計	7,168,500
3 保証債務		3 保証債務		
(1) 関係会社等の銀行借入金		(1) 関係会社等の銀行借入金		
保証先	保証金額	保証先	保証金額	
ニホンプラスチックタイランド	983,560千円	ニホンプラスチックメヒカーナ	1,032,752千円	
ニートン・オート・プロダクツ	758,728	ニートン・オート・プロダクツ	951,615	
中山富拉司特工業有限公司	714,000	ニホンプラスチックタイランド	563,035	
ニホンプラスチックメヒカーナ(株)プロステック	566,832	中山富拉司特工業有限公司	514,000	
ニホンプラスチックインドネシア	551,150	ニホンプラスチックインドネシア	75,000	
	55,000			

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
(2) 関係会社のリース料債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ニートン・オート・プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">646,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	ニートン・オート・プロダクツ	646,993千円	(2) 関係会社のリース料債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ニートン・オート・プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">497,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	ニートン・オート・プロダクツ	497,629千円
保証先	保証金額								
ニートン・オート・プロダクツ	646,993千円								
保証先	保証金額								
ニートン・オート・プロダクツ	497,629千円								
4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">108,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,240,166</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">242,782</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	108,106千円	支払手形	2,240,166	設備支払手形	242,782	4		
受取手形	108,106千円								
支払手形	2,240,166								
設備支払手形	242,782								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,296,150千円 関係会社よりの受取配当金 61,117	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 23,015,318千円 関係会社よりの受取配当金 418,476千円																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,556,009千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,721,998千円であります。																				
3 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,229</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,889</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,327</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	58,229	構築物	35	機械及び装置	10,889	工具器具備品	1,172	計	70,327	3 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,975</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	4,823	構築物	2,152	計	6,975
種類	金額(千円)																				
建物	58,229																				
構築物	35																				
機械及び装置	10,889																				
工具器具備品	1,172																				
計	70,327																				
種類	金額(千円)																				
建物	4,823																				
構築物	2,152																				
計	6,975																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	67,276	2,104,538		2,171,814
合計	67,276	2,104,538		2,171,814

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,104,538株は、固定価格取引により取得した増加2,096,000株及び単元未満株式の買取による増加8,538株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,171,814	90		2,171,904
合計	2,171,814	90		2,171,904

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取による増加90株であります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	940円 28銭	1株当たり純資産額	949円 13銭
1株当たり当期純利益	21円 01銭	1株当たり当期純利益	37円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	375,945千円	損益計算書上の当期純利益	639,069千円
普通株式に係る当期純利益	375,945	普通株式に係る当期純利益	639,069
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,887,463株	普通株式の期中平均株式数	17,238,106株

## 6. その他

部門別売上高状況

(単位：千円未満切捨)

			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
自動車部品 事業	安全部品	ハンドル	17,354,299	17.6	17,326,254	16.3	28,045	0.1
		エアバッグ	36,144,640	36.7	44,049,589	41.6	7,904,948	21.8
	小計		53,498,939	54.4	61,375,843	58.0	7,876,903	14.7
	樹脂部品		44,704,069	45.4	44,262,427	41.8	441,642	0.9
	計		98,203,009	99.9	105,638,270	99.9	7,435,261	7.5
その他事業			74,606	0.0	80,913	0.0	6,307	8.4
合計			98,277,616	100.0	105,719,184	100.0	7,441,568	7.5